

# 令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用予定事業一覧

実施計画事業No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業始期	事業終期	成果目標
1	令和5年度価格高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰などの影響を受け、特に負担感の大きい低所得者世帯の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯1世帯当たり30,000円を現金給付する。 ②給付金支給に係る経費（給付金） ③給付金：102,000千円（30,000円×3,400世帯（令和5年度分の住民税非課税世帯）） ④令和5年分の住民税非課税世帯（3,400世帯）	福祉課	102,000,000	102,000,000	R5.5	R6.3	給付金支給世帯 3,400世帯
2	令和5年度価格高騰重点支援給付金事業（事務費）	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰などの影響を受け、特に負担感の大きい低所得者世帯の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯1世帯当たり30,000円を現金給付する。 ②給付金支給に係る経費（事務費） ③事務費：8,510千円（会計年度任用職員2,312千円、時間外勤務手当（市職員）859千円、需用費（消耗品、封筒・チラシ印刷代等）885千円、役員費（郵送料、振込手数料等）1,443千円、委託料（システム導入）3,000千円、使用料及び賃借料（機器借上料）11千円 その他：雇用保険本人負担分10千円 ④令和5年分の住民税非課税世帯（3,400世帯）	福祉課	8,520,000	8,520,000	R5.5	R6.3	給付金支給世帯 3,400世帯
7	市民生活支援商品券配布事業	①コロナ禍での物価高騰対策としての市民生活支援のための商品券（一人当たり3,000円分）の配布。 ②商品券の配布に要する経費（委託料、封筒作成代、郵送代、その他諸経費（消耗品、会計年度任用職員採用に係る経費等）） ③76,392千円（委託料70,446千円（うち商品券代65,466千円）、需用費400千円（封筒作成代等）、郵送代4,968千円、電話代51千円、時間外勤務手当406千円、会計年度職員人件費121千円） ④令和5年7月1日時点で美祢市の住民基本台帳に登録されている者	福祉課	76,392,000	76,392,000	R5.7	R6.3	世帯主に世帯員一人当たり3,000円分の商品券を配布
4	がんばる農家緊急応援事業	①燃料、肥料、資材等の高騰が続き経営継続が厳しくなり、耕作面積が減少する中、次年度以降も農業経営を継続する意欲を持つことができるよう、経営継続する意思のある市内農業者に対し、令和5年度の農作物の作付（販売を目的とするものに限る。）に対し、補助金を交付する。 ②経営費用の一部を緊急的に支援する補助金（1,000円/10a） ③19,145千円（対象面積見込：191,449a（土地利用型作物179,826a、園芸作物11,623a）191,449a×1,000円/10a） ④市内に住所を有する農業者（法人は市内に主たる事務所を置くもの）	農林課	19,145,000	19,145,000	R5.4	R6.3	助成対象面積191,449a
5	配合飼料価格高騰対策事業	①コロナ禍における配合飼料価格の急激な高騰により、経営へ多大な影響を受ける畜産農家に対し、影響額を補助することで経営の安定と継続を図る。 ②令和4年8月時点と令和5年1月時点の配合飼料の価格差による影響額に対する補助金 ③756千円（飼料高騰による影響額1,500円×504頭） ④農業協同組合（畜産農家）	農林課	756,000	756,000	R5.4	R6.3	支援を受けた畜産農家28戸の経営継続
6	中小企業原油価格・物価高騰対策事業	①原油価格・物価高騰及びコロナ禍により、経営に影響が及んでいる市内中小企業者等に対して、燃料費等の一部を補助することにより事業の継続化を支援 ②令和5年1月から令和5年4月までの間に事業活動に使用した燃料費等（ガソリン、灯油、液化石油ガス、電気）の合計額（税抜）の20%を補助 ③28,500千円（200千円×95件、150千円×35件、100千円×35件、50千円×15件）※上限額は20万円 ④市内中小企業者等	商工労働課	28,500,000	28,500,000	R5.7	R6.3	支援を受けた事業者が1年後も、全体で95%以上事業を継続していること
7	学校給食食材費補助事業	①コロナ禍において給食の食材費が高騰している中、保護者の負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供する。 ②給食食材高騰分に係る補助金（教職員を除く） ③5,373千円（1食当たりの補助単価×提供食数） 小学校：補助単価21円×69食×児童718人（1学期） 補助単価22円×135食×児童718人（2・3学期） 中学校：補助単価24円×69食×生徒437人（1学期） 補助単価25円×135食×生徒437人（2・3学期） ④市内の小中学校に在籍する児童生徒の保護者	教育総務課	5,373,000	5,373,000	R5.4	R6.3	本事業による支援を受ける児童生徒数1,155人